意見書案第１２号

少人数学級の推進、義務教育費国庫負担制度
２分の１復元を求める意見書の提出について

提出先
内閣総理大臣、文部科学大臣

上記の議案を宗像市議会会議規則第１４条第１項の規定により、次のとおり提出する。

平成２６年１２月１９日

宗像市議会議長　吉田　益美　様

提出者　宗像市議会議員　北﨑　正則
賛成者　宗像市議会議員　新留　久味子
賛成者　宗像市議会議員　神谷　建一
賛成者　宗像市議会議員　杉下　啓惠
賛成者　宗像市議会議員　岡本　陽子

提案理由
将来を担う子どもたちへの先行投資として、切れ目のない学びを支援するなど、教育を充実させ、人材育成から雇用・就業の拡大に必要な措置を求めるため、関係各機関に意見書を提出するもの。

少人数学級の推進、義務教育費国庫負担
制度２分の１復元を求める意見書(案)

３５人以下学級について、小学校１年生、２年生と続いてきた３５人以下学級の拡充が予算措置されていません。

日本は、ＯＥＣＤ諸国に比べて、1 学級当たりの児童生徒数や教員１人当たりの児童生徒数が多くなっています。一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、ひとクラスの学級規模を引き下げる必要があります。文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約６割が「小中高校の望ましい学級規模」として、２６人～３０人を挙げています。このように、保護者も３０人以下学級を望んでいることは明らかです。

社会状況等の変化により学校は、一人ひとりの子どもに対するきめ細かな対応が必要となっています。また、新しい学習指導要領が本格的に始まり、授業時数や指導内容が増加しています。日本語指導などを必要とする子どもたちや障がいのある子どもたちへの対応等も課題となっています。いじめ、不登校等生徒指導の課題も深刻化しています。こうしたことの解決にむけて、計画的な定数改善が必要です。

子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。しかし、教育予算について、ＧＤＰに占める教育費の割合は、ＯＥＣＤ加盟国（データのある３１カ国）の中で日本は最下位となっています。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の負担割合は２分の１から３分の１に引き下げられ、自治体財政を圧迫するとともに、非正規雇用者の増大などにみられるように教育条件格差も生じています。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要です。子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要があります。こうした観点から、２０１５年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう求めます。

記

１　少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、ＯＥＣＤ諸国並みのゆたかな教育環境を整備するため、３５人以下学級とすること。

２　教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の国負担割合を２分の１に復元すること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

平成２６年　　月　　日

福岡県宗像市議会議長　吉田　益美